

様式2号

視察・研修報告(復命)書

三次市議会議長 様

報告者氏名 山村 恵美子

下記の通り,視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 宍戸 稔

経理責任者氏名 山村 恵美子

期 間	令和3年10月27日(水)~ 令和3年10月28日(木)
研 修 先	清溪セミナー 清溪セミナー実行委員会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1
用 務	清溪セミナー 住民主体の地方自治を進めるために
概要及び所見 (目的,参考にすべき事項,提言,活用策等)	10月27日 講義 講師:土山 希美枝氏(法政大学法学部教授) 「自治体議会の政策制御」 「議会改革の難所」 ・「議会報告会」市民との対話の場。しかし心が折れる意見、参加者の固定化、コロナ禍での中止により「もうなくても・・・」 打開するには、議会報告会を起点とした市民提案が議会での議論テーマとなり、議会の提案になり、成果の見える化をすすめることが必要。 ・議会改革のもと「議員間討議」4割の議会が取り組んでいるが、「盛り上がらない議員間討議」の現状がある。主体性の欠落。 ・「市民にとって議会とは何者か」 自治体は何のためにあるか。市民が必要不可欠とする政策・制度を整備するための機構であり、議会は政策・制度をよく整備するための異なる権限を与えられた機構。良い自治体とは、政策・制度をよく整備する。政策・制度は未来にどうなるか未知の領域を決めなくてはならない。それを決定するのが議会。 ・一般質問は議員個人が行うが、議会の成果として市民は評価する。政策制度を抑制して良い抑制・提案なら市民は高評価する。

講義Ⅱ パネルディスカッション

議会は「わがまちの政策をよりよくする」ことができるか

コーディネーター: 土山 希美枝氏

パネリスト: 岩崎 弘宣氏(取手市議会事務局次長)

桂 睦子氏(茨城市議会議員)

谷畑 英吾氏(前湘南市長)

議会事務局と議員が同等に議会改革を進めることの意義。先進取り組みを積極的に進めた。提出予定議案詳細説明。それをYチューブ配信。オンライン会議導入。タブレットでの採決。現地調査もオンラインで可能な限り行う。委員会審査も。災害対応、感染症対策等、オンラインがますます活用意義を持つ。

議長の「やってみよう」精神が必要。

執行部との法律議論を深め、条例制定を。条例制定権は議会にある。

積極的に提案を。執行部に対して優位であるべき。

議会の中での合意形成を図る。党派会派ではなく市民にとって良いか悪いか、しっかりとした方向性を出していかなければならない。

講義Ⅲ 講師: 谷畑 英吾氏(全湖南市長)

「問われる自治体と国の関係」

全国市長会の構造

国が地方自治の方向性を決めるべきではないが、往々にして気付かぬうち決められてしまうことがある。例として2015年11月11日「秋の年次公開検証5事業レビュー」で教員定数削減方針を発見した。その後の全国市長会、社会文教委員会で問題提起した。そして11月12日、全国市長会政策推進委員会での議論から、財政諮問会議へと進め、同理事評議委員合同会議で多数の市長の反対を取りまとめた。地方国会議員へ突き上げを依頼して削減方針の取り下げに至った。地方分権が叫ばれて久しいが、本来自治体の実情に合った政策でなくてはならないものがまだまだ中央主体で進められている。いかに改革していくか、全国市長会は試されている。

10月28日

講義Ⅳ 講師: 福岡 政行氏(白鳳大学名誉教授)

小林 みき氏(ジャーナリスト)

島田 コウキ氏(早稲田大学生)

「若者の政治参画」

島田氏: 大学生の不安。アルバイトでの生活維持。就活への不安。消費税の行方。社会生活への不安増大。政治家の活動が見えない。距離感がある。政治の不透明性があり、その中に入っていこうと思う意欲がない。スポーツ選手や芸能人など、身近な人材に注目が行く。もっと日常に政治を感じられる情報がないか考える。女性参画と同じように、年齢においてもクォータ制が必要ともしう。

小林氏: 女性が政治参画できる社会環境が未だ整備されていない。保育・学童・医療・介護の担い手は多くが女性に課せられている。ジェンダーギャップは解消していない。経済的にも女性の困窮がコロナ禍を経てますます深刻になっている。社会の構造を変えるには、クォータ性の導入がない限り、進んでいかない。

福岡氏:

新型コロナウイルス感染症で見えてきた日本の社会

感染症に対しての自己防衛の姿勢は日本人の律儀さで他国にはない。しかし国の判断の遅れと無策により、テレワークは進まず、生活困窮者の増加(特にシングルマザーの困窮は急増)、実質賃金は下がるばかり。家庭は本当に守られているか。

平成の大合併がもたらした地方の疲弊。「合併しない宣言」自治体の「やるしかない!!」覚悟が地域には必要。

講義Ⅴ 講師:出雲 充氏(株式会社ユーグレナ
代表取締役社長CEO)

「僕はミドリムシで世界を救うことに決めました」

学生の時、生まれて初めて海外へ。バングラディッシュへ行った。そこでムハマド・ユナス氏と出会う。バングラディッシュで、貧困の中、栄養のない食事で栄養失調の多くの人たちを目の当たりにする。ムハマド氏は貧困に苦しむ人たちに仕事と資金を提供して、生活改善と国の振興に尽力している。出雲氏はユーグレナでバングラディッシュへ栄養を届けたいと起業。一人の偉人との出会い、世界の見聞から人生を開拓し事業展開している。

講義Ⅵ 谷口 信雄氏(一般財団法人
地域政策デザインオフィス理事)

「持続可能な地域社会と地方自治」

再生可能エネルギーは地方の振興に欠かせない。いかに早く取り組んでいくかで地方行政の活性化が変化してくる。人材育成も最重要課題。各自治体でも前向きな取り組みが不可欠。民間以上に情報収集が行政の役目。暮らしと経済押し上げられるのは持続可能な再生可能エネルギーをいかに多く取り込んでいくかがこれからの地域づくり。